



トランタ)

さらに共通するのは、契約途中の解約も多く、水道事業の経験豊富な都市が多い。つまり民間業者に賠償金を支払っても、再公営化することが、市民に廉価で安全な水道水を供給できることを再認識した都市である。

最近の大きな話題はインドネシアの首都、ジャカルタ水道の再公営化である。途上国の民営化は、いかに時の権力者と密接であったかが判る例で詳述する。

## 2. ジャカルタ水道・民営化の歴史

90年代、ジャカルタ水道公社の民営化路線に興味を示したのが、イギリスのテムズ社とフランスのスエズ社であったが、いずれも水道関係の既得権者（公共事業省、ジャカルタ州政府、水道公社職員）が民営化に強く反発した。そこでテムズは1993年、財務・経営管理

業務を英・テムズ側が管轄することを条件に、スハルト大統領の長男（シギット・ハルユダント）に対し新たに設立した水道会社の株式の20%を譲渡。一方スエズ側はスハルトに近い華人系実業家スドノ・サリムに共同事業の提案をし、その事業株式の40%をスエズに移譲することが約束された。問題はテムズもスエズも、ジャカルタ水道を独占する戦略であったが、両方ともスハルトの息のかかった

企業同士、一つのパイを巡る争いになり、スハルトファミリーの関係悪化になる恐れであった。そこでスエズ側は、パリやマニラでの事業区域の分割例（パリはセヌ川で分割、マニラは東と西に分割）を提案。結局ジャカルタの水道事業はチリウン川で分割（西側：スエズ、東側：テムズ）されることになった。

### 1) そこで何が起きたか

スハルト政権下でジャカルタの

インドネシア／都市・水道事業比較

都市名	経営	平均水道料金 ルピア/m <sup>3</sup>	漏水率 (%)	サービス カバレッジ (%)
スラバヤ	公営	2,800	34	87
パレンバン	公営	3,800	30	93
バンジャルマシン	公営	4,120	26	98
メダン	公営	2,226	24	66.62
マラン	公営	4,000	30	80
ジャカルタ	民営	7,800	44	59.01

出所：(1) The Indonesian Drinking Water Association (Perpamsi) 2013；(2) TribunNews 2013；(3) Department of Public Works 2013；(4) Perpamsi 2010；(5) Malang Drinking Water Company 2015；(6) JPNN 2013.



- 浄水場
- 1954年デグレモン（スエズ）建設
- アクセレータ（凝集沈殿）、ろ過方式
- 老朽化が激しい

PALYJA/ ジャカルタ水道施設（右写真の右から3人目が筆者）

水道民営化が実施(1998年)されたが、当初の目的である①安価で安全な水の供給とサービスの拡充(給水対象人口約1000万人)、②給水区域の拡大、③漏水率、無収水率の改善などが適切に実施されなかった(総合的な達成率50%以下)。さらにジャカルタ市民にとり他の都市と比べ高い水道料金と悪いサービスに耐えられなかった。

2) 市民訴訟

居住者と市民連合は2012年にジャカルタ地方裁判所に提訴し勝訴。地裁は水道の民営化は憲法違反(同年、憲法裁判所の判決)であり、水事業を公共水道事業に戻す決定をした。しかし2016年、ジャカルタ高等裁判所は、地裁の

決定を覆し、水道事業の民営化路線を継続する政府の方針を認めたために、市民連合は最高裁に控訴していた。

3) ジャカルタ最高裁の判決……民営化水道の終焉

最高裁は水道の民営化は、住民の水に対する人権を守ることに失敗したと述べ、2017年10月に次のような判決を下した。

- ・ジャカルタの民営化水道は2023年までに終結させること。
- ・民間水道事業者との契約は無効とする。
- ・国際規約第11条、第12条に記載されている「水に関する人権および価値」に従ってジャカルタの飲料水管理を実施すること。

この最高裁判決で25年間のジャカルタ民営化水道は終焉を迎えることになった。

4) ジャカルタ水道の現状

筆者は2018年2月にジャカルタを訪問、現地の水道関係者から聞き取りを行ったが、再公営化への具体的な取り組みはこれからである。また民から公へ所有権移転問題と過去の大きな負債の取り扱い、今後の水道職員の取り扱いなど再公営化までの課題は山積みである。筆者からすると安すぎる水道料金改定がなければ、だれが経営しても難しいと思われる。

3. 日本、改正水道法案……国会に再上程予定

先の国会で審議未了だった水道法の改正案が、再上程される予定である。その骨子は広域連携、適切な資産管理、官民連携の推進である。特に注目されるのは官民連携で、水道施設の運営権を民間事業者に設定できる仕組みを導入することである。特に改正案ではPPP/PFIを推奨しており、各事業者へコンサルを入れ検討するように求めている。

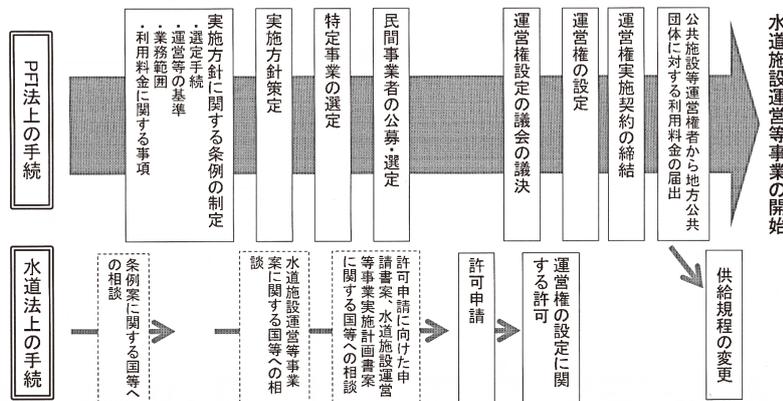
この改正案には日本の大企業や海外の水メジャーや海外の投資家集団が大きな関心を示している。日本の水道料金収入(年間)は約2兆3千億円で魅力的であるが、しかし全国1381水道事業者の33%が原価割れ(厚生労働省発表)、公営企業年鑑(総務省)では52%が原価割れであり、このままでは政令都市しか生き残れない状況に追い込まれている。世界民営化の流れの中で国民の命を守る日本水道の持続性をいかに確保するか、これからが関係者の智慧の絞りどころであろう。

ジャカルタ市の水道料金表

種別	顧客種別	0-10m <sup>3</sup>	11-20m <sup>3</sup>	>20m <sup>3</sup>
グループI	宗教関係	1,050	1,050	1,050
グループII	政府・病院	1,050	1,050	1,575
グループIII A	一般住宅	3,550	4,700	5,500
グループIII B	工場など	4,900	6,000	7,450
グループIV A	大使館など	6,825	8,150	9,800
グループIV B	高級ホテルなど	12,550	12,550	12,550

金額単位：ルピア 参考：100ルピア=0.77円(2018年3月)  
一般住宅 約27円/m<sup>3</sup> 10年以上、料金表改定なし

水道施設運営権の設定を行おうとする地方公共団体は、民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律(PFI法)に基づく手続を行うとともに、水道法に基づき、厚生労働大臣の許可を受ける必要がある。



民間事業者への水道施設運営権の設定に関する手続きの流れ  
出所：「最近の水道行政の動向」(厚生労働省水道課、2018年1月)